

2019年10月8日

アンケート調査／米中貿易摩擦、日韓関係の悪化の影響  
**中国と関わりのある企業の25%が  
韓国と関わりのある企業の20%で  
マイナス影響が顕在化  
今後についても懸念が広がる**

静岡経済研究所（理事長 一杉逸朗）では、県内主要企業にアンケート調査を実施し、米中貿易摩擦、日韓関係の悪化といった貿易環境の変化が県内産業に与える影響についてまとめましたので、ご案内します。

<概要>

■ 米中貿易摩擦の影響

□中国との事業における影響…マイナスの影響がすでに出ているとの回答は全体で12.4%だが、中国と直接かかわりのある企業では25.4%と多い。輸出取引を行っている企業で36.9%、現地拠点有する46.7%の企業でマイナスの影響が顕在化している。具体的には、最終製品や原材料・中間財・部品の日本からの輸出減、国内取引先における中国事業停滞による間接的な悪影響への懸念が大きい。

□米国との事業における影響…マイナスの影響がすでに出ているとの回答は4.4%と限定的。日本からの輸出減が主たる懸念であるが、米国が日本企業にとって最大市場であることを反映し、直接関わりのない企業も過半が日本国内取引の停滞を経た間接的な悪影響を不安視している。

■ 日韓関係の悪化…すでにマイナスの影響がでているとの回答は5.6%にとどまるが、韓国と直接関わりのある企業では20.7%でマイナスの影響が生じている。とりわけ韓国人観光客の受入れに関わる宿泊・飲食や小売関連では、今後も観光客減少への懸念が高まっている。

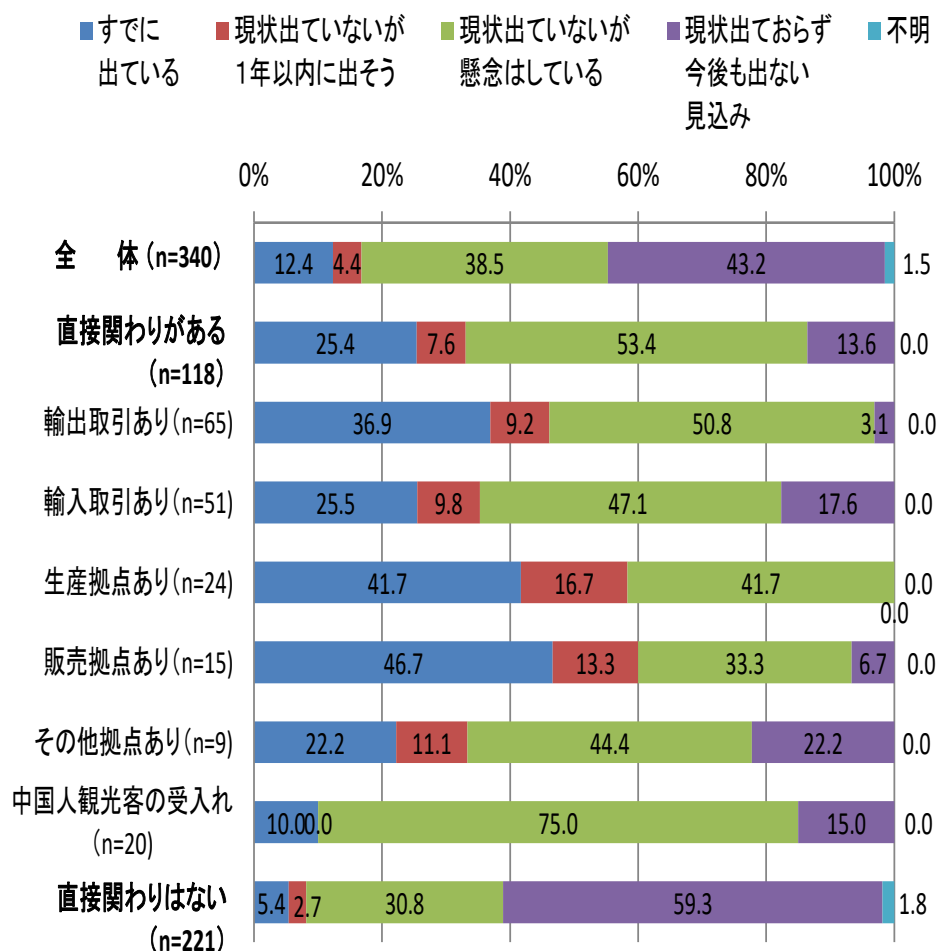
※本件のお問い合わせ先 調査研究部 川島

# 1. 日米貿易摩擦によるマイナスの影響

## 1) 中国との事業におけるマイナスの影響

- 12.4%の企業が「すでに出ている」と回答、「1年以内に出そう」(4.4%)、「懸念はしている」(38.5%)をあわせると半数を超える。このうち中国と直接関わりのある企業では、「すでに出ている」が4分の1を占め、「懸念はしている」まで含めると、約9割の企業が影響を受ける可能性がある。
- 「すでに出ている」との回答が目立つのが生産・販売拠点を擁する企業であり、4割以上でマイナスの影響が顕在化。輸出取引のある企業で36.9%、輸入取引のある企業でも25.5%で影響が生じている。
- 具体的には「中国向けの輸出減少（最終製品）」(18.6%) および「同（原材料・中間財・部品）」(15.4%)、「中国での調達・生産コストが上昇」(15.4%)が上位に並ぶ。さらに「日本国内の取引先で中国事業が停滞、自社に悪影響」という間接的影響については半数近くが不安視している。

図表1 米中貿易摩擦で中国との事業にマイナスの影響が出ているか



図表2 中国との事業におけるマイナスの影響の具体的内容

マイナスの影響が「すでに出ている」「1年以内に出そう」「懸念はしている」と回答した企業  
188社が対象

単位：％、社

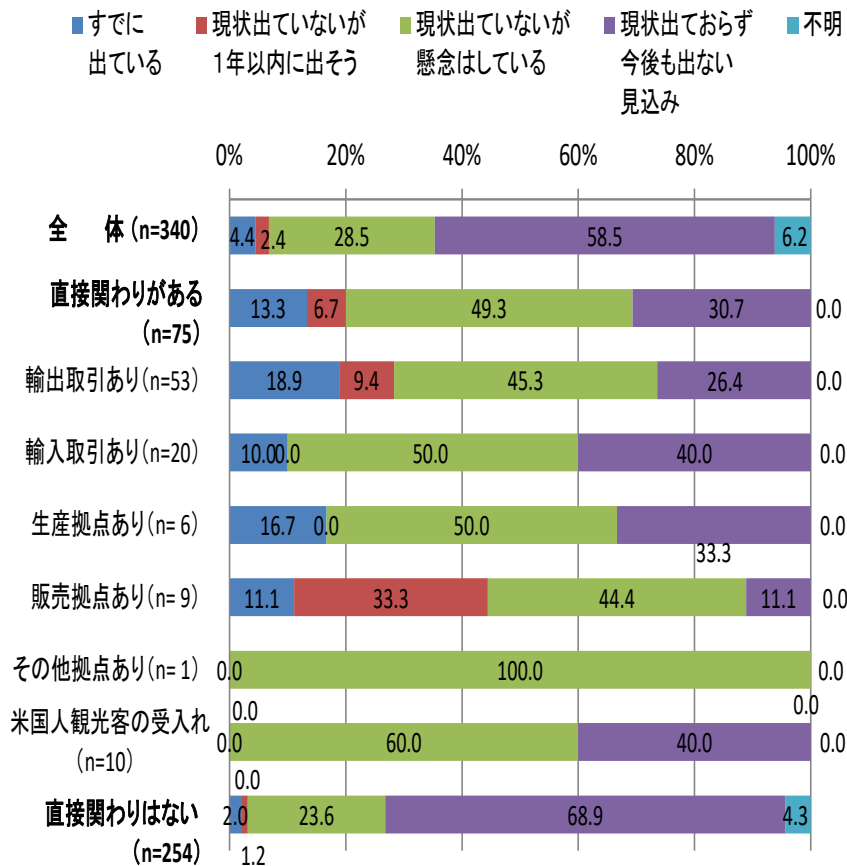
	直接的影響								間接的 影響	回答数
	中国向け の輸出減少 (最終製品)	中国向け の輸出減少 (原材料・中間財・部品)	中国自社 拠点の米 国向け製 品等の売上 減少	中国自社 拠点の中国 国内向け 製品等の売上 減少	中国 での調達・ 生産コスト が上昇	中国 での販売 価格が低下 、 引下げ要 請	訪日 中国人 観光客が 減少	日本 国内の 取引先 に悪影響 が及ぶ		
全 体	18.6	15.4	2.7	9.6	15.4	5.3	14.9	45.2	188	
中国との 事業上の 関わり	直接関わりがある	28.4	19.6	4.9	16.7	19.6	7.8	19.6	23.5	102
	輸出取引あり	44.4	28.6	3.2	22.2	11.1	11.1	9.5	27.0	63
	輸入取引あり	16.7	16.7	7.1	23.8	40.5	2.4	9.5	21.4	42
	生産拠点あり	16.7	16.7	16.7	50.0	29.2	16.7	0.0	20.8	24
	販売拠点あり	35.7	14.3	7.1	64.3	14.3	21.4	7.1	14.3	14
	その他拠点あり	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	7
	中国人観光客の受入れ	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	88.2	11.8	17
	直接関わりはない	—	—	—	—	—	—	—	70.9	86
業 種	製造業	24.2	19.5	3.9	12.5	14.8	6.3	4.7	47.7	128
	基礎素材型	9.7	38.7	3.2	9.7	16.1	6.5	3.2	45.2	31
	加工組立型	29.1	15.1	4.7	14.0	14.0	7.0	2.3	51.2	86
	生活関連型	27.3	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	27.3	27.3	11
	非製造業	6.7	6.7	0.0	3.3	16.7	3.3	36.7	40.0	60
	運輸・物流	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	53.3	15
	卸売業	7.1	0.0	0.0	7.1	35.7	7.1	21.4	50.0	14
	小売業	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	0.0	44.4	33.3	9
	宿泊・飲食・レジャー	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	73.3	13.3	15
	その他サービス	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	57.1	7

\* 基礎素材型／木材・木製品、パルプ・紙製品、化学製品、窯業・土石、金属製品、鉄鋼・非鉄金属 加工組立型／一般機器、電気機器、輸送機器、精密機器 生活関連型／飲食料品、繊維品、出版・印刷、その他製造業

## 2) 米国との事業におけるマイナスの影響

- 「すでに出ている」との回答は全体で4.4%と、対中国に比べると小数にとどまる。とはいえ、「現状出ていない」(2.4%)、「現状出ていないが懸念はしている」(28.5%)を合わせると、3社に1社が今後を不安視している。
- 米国と関わりのある企業では影響が大きく、輸出取引のある企業で18.9%、生産拠点のある企業では16.7%で影響がすでに出しており、販売拠点を持つ企業も、「1年以内に出そう」との回答を合わせると4割超が懸念を有している。
- 具体的な影響の内容をみると、輸出取引のある企業では、3割から5割が最終製品や原材料等の輸出減少を懸念。販売拠点を持つ企業でも62.5%が最終製品輸出の減少に不安を抱える。日本にとっての米国市場の重要性を反映して、直接関わりのない企業でも52.9%が「日本国内の取引先で米国事業が停滞、自社に悪影響」を挙げる。

図表3 米中貿易摩擦で米国との事業にマイナスの影響が出ているか



図表4 米国との事業におけるマイナスの影響の具体的内容

マイナスの影響が「すでに出ている」「1年以内に出そう」「懸念はしている」と回答した企業  
120社が対象

単位: %、社

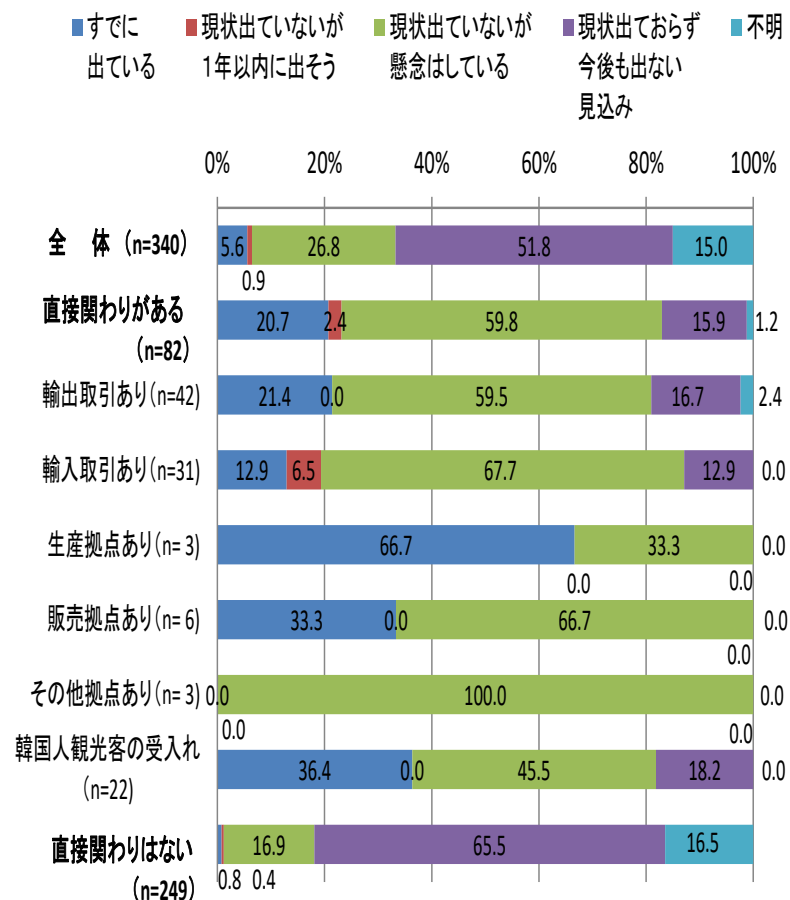
	直接的影響							間接的 影響	回答 数	
	米国 向け の輸 出 減 少 (最 終 製 品)	米 国 向 け の 輸 出 減 少 (原 材 料 ・ 中 間 財 ・ 部 品)	米 国 自 社 拠 点 の 中 国 向 け 製 品 等 の 売 上 減 少	米 国 自 社 拠 点 の 米 国 内 向 け 製 品 等 の 売 上 減 少	米 国 で の 調 達 ・ 生 産 コ ス ト が 上 昇	米 国 で の 販 売 価 格 が 低 下 、 引 下 げ 要 請	訪 日 米 国 人 観 光 客 が 減 少	日 本 内 国 の 取 引 先 で 米 国 事 業 が 停 滞 、 自 社 に 悪 影 響		
全 体	24.2	19.2	2.5	6.7	10.0	4.2	6.7	37.5	120	
米 国 と の 事 業 上 の 関 わ り	直接関わりがある	42.3	30.8	1.9	13.5	11.5	5.8	7.7	17.3	52
	輸出取引あり	53.8	38.5	2.6	15.4	7.7	7.7	0.0	17.9	39
	輸入取引あり	33.3	16.7	0.0	16.7	41.7	0.0	0.0	25.0	12
	生産拠点あり	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	4
	販売拠点あり	62.5	12.5	12.5	62.5	0.0	25.0	0.0	0.0	8
	その他拠点あり	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1
	米国人観光客の受入れ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	6
	直接関わりはない	—	—	—	—	—	—	—	52.9	68
業 種	製造業	31.3	27.7	3.6	9.6	8.4	6.0	1.2	31.3	83
	基礎素材型	16.7	44.4	5.6	16.7	11.1	11.1	0.0	22.2	18
	加工組立型	35.6	23.7	3.4	8.5	6.8	5.1	0.0	35.6	59
	生活関連型	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	6
	非製造業	8.1	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	18.9	51.4	37
	運輸・物流	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	9
	卸売業	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	61.5	13
	小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	3
	宿泊・飲食・レジャー	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	75.0	25.0	8
	その他サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	4

\* 基礎素材型／木材・木製品、パルプ・紙製品、化学製品、窯業・土石、金属製品、鉄鋼・非鉄金属 加工組立型／一般機器、電気機器、輸送機器、精密機器 生活関連型／飲食料品、繊維品、出版・印刷、その他製造業

## 2. 日韓関係の悪化に伴うマイナスの影響

- 「すでに出ている」との回答は全体では5.6%。輸出入や現地拠点の立地、韓国人観光客の受入れなど、直接関わりのある企業では、20.7%ですでにマイナスの影響が出ており、数は少ないものの現地に生産拠点や販売拠点を有する企業や、韓国人観光客を受け入れている企業で悪影響が顕在化している。
- その具体的内容を見ると、輸出取引のある企業で最終製品の輸出減への懸念が広がっており、輸入取引のある企業では、韓国での調達・生産コストの上昇を不安視している。ただし米中貿易摩擦の影響と比べると、日本国内の取引を通じた間接的な悪影響への懸念は相対的に小さい。一方、ここでも観光分野の見通しは暗い。韓国人観光客の受入れに関わる企業では88.9%が客数の減少を懸念している。

図表5 日韓関係の悪化で韓国との事業にマイナスの影響が出ているか



図表6 韓国との事業におけるマイナスの影響の具体的内容

マイナスの影響が「すでに出ている」「1年以内に出そう」「懸念はしている」と回答した企業  
113社が対象

単位: %、社

	直接的影響						間接的影響	回答数	
	(韓国向け最終製品) の輸出減少	(韓国向け原材料・中間財・部品) の輸出減少	韓国自社拠点の売上が減少	韓国での調達・生産コスト が上昇	韓国での販売価格が低下、 引下げ要請	訪日韓国人観光客が減少	日本国内の取引先で韓国事業が停滞、自社に悪影響		
全体	21.2	14.2	2.7	15.0	1.8	21.2	26.5	113	
韓国との事業上の関わり	直接関わりがある	30.9	17.6	4.4	19.1	0.0	26.5	7.4	68
	輸出取引あり	61.8	35.3	8.8	8.8	0.0	0.0	8.8	34
	輸入取引あり	22.2	11.1	3.7	40.7	0.0	7.4	14.8	27
	生産拠点あり	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3
	販売拠点あり	66.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6
	その他拠点あり	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	3
	韓国人観光客の受入れ	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	88.9	0.0	18
	直接関わりはない	6.7	8.9	0.0	8.9	4.4	13.3	55.6	45
業種	製造業	30.9	17.6	2.9	17.6	1.5	5.9	26.5	68
	基礎素材型	28.6	14.3	0.0	14.3	4.8	9.5	19.0	21
	加工組立型	33.3	19.0	4.8	14.3	0.0	2.4	33.3	42
	生活関連型	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	5
	非製造業	6.7	8.9	2.2	11.1	2.2	44.4	26.7	45
	運輸・物流	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5	25.0	8
	卸売業	15.4	15.4	7.7	23.1	0.0	15.4	38.5	13
	小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	4
	宿泊・飲食・レジャー	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	76.9	7.7	13
	その他サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	7

\* 基礎素材型／木材・木製品、パルプ・紙製品、化学製品、窯業・土石、金属製品、鉄鋼・非鉄金属 加工組立型／一般機器、電気機器、輸送機器、精密機器 生活関連型／飲食料品、繊維品、出版・印刷、その他製造業

- 経済合理性によらない政治的思惑が絡むゆえ、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化がいつ収束に向かうのかは予測し難い。県内企業にはこうした情勢が常態化することを前提に、T P P 11 など一方で進む貿易自由化の流れを活用してビジネスチャンスを掴むという強かな経営姿勢が望まれる。

なお、詳細な調査内容をまとめたレポートを、S E R I Monthly11月号（10月末発行予定）に掲載します。

#### アンケート調査の概要

- 調査手法：アンケート調査票を郵送、回答した調査票を返送またはWebにて回答
- 調査時期：2019年9月
- 調査対象：静岡県内に本社を置く企業1,239社
- 回答社数：340社（有効回答率27.4%）
- 回答企業の属性：業種／製造業55.0%【基礎素材型13.8%、加工組立型33.2%、生活関連型7.9%】 非製造業45.0%  
【建設業4.4%、運輸・物流8.5%、卸売業8.5%、小売業9.1%、宿泊・飲食・レジャー9.1%、その他サービス5.3%】
- 従業員数／29人以下8.5%、30～50人13.8%、51～100人28.8%、101～300人30.3%、301～1,000人13.8%、1,000人超4.7%

以上